

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年10月30日

上場会社名 株式会社 藤商事

上場取引所 JQ

 コード番号 6257 URL <http://www.fujimaruken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松元 邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 桜井 健一

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日 配当支払開始予定日

TEL 06-6949-0323

平成21年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	20,914	1.7	2,680	33.1	2,769	35.1	1,878	32.9
21年3月期第2四半期	20,559	—	2,013	—	2,050	—	1,413	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	7,369.51	—
21年3月期第2四半期	5,545.03	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	54,414	43,236	79.5	169,583.93
21年3月期	55,866	41,962	75.1	164,589.38

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 43,236百万円 21年3月期 41,962百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2,000.00	—	2,500.00	4,500.00
22年3月期	—	2,250.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2,250.00	4,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,600	1.3	8,300	1.8	8,400	1.9	5,200	2.4	20,395.76

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 254,955株 21年3月期 254,955株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 一株 21年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第2四半期 254,955株 21年3月期第2四半期 254,955株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料3ページから4ページをご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、様々な経済政策などにより個人消費は一部持ち直しの動きが見られたものの、企業収益は減少を続けており、雇用情勢も一段と悪化するなど、依然として厳しい状況が続いております。

パチンコホール業界におきましては、近年、パチンコ参加人口の減少傾向が継続しておりましたが、平成20年のパチンコ参加人口は前年比130万人増加の1,580万人（（財）日本生産性本部「レジャー白書2009」）となりました。パチンコ遊技機では手軽に安く遊べるタイプの遊技機の充実や、低貸玉営業の全国的な定着など、遊技機のタイプや営業形態の多様化などを通じて、パチンコがより身近なレジャーとして再認識されたことなどから、参加人口を押し上げる結果となりました。

また、集客力の維持を図るうえで話題性の高いパチンコ遊技機に絞り込んで導入するなど、パチンコの営業を強化する動きが継続したことや、昨年度のような遊技機の入替自粛期間がなかったことなどから、前年同期に比べパチンコ遊技機市場全体の販売台数は増加いたしました。

一方、パチスロ遊技機の稼働は依然として低迷しており、新台入替につきましても比較的小規模なものにとどまったことから、パチスロ遊技機市場全体の販売台数は低調に推移いたしました。

このような状況のもと当社は、パチンコ遊技機では、ドット表示器を搭載した機種や、多彩なジャンルから採用した魅力的な版權とのタイアップ機種に加え、斬新なゲーム性を備えた機種など、多様化するファンのニーズにマッチした「ヒト味違う」遊技機4機種、パチスロ遊技機1機種をタイムリーに市場投入することで販売台数の確保に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高209億14百万円（対前年同期比1.7%増）、営業利益26億80百万円（同33.1%増）、経常利益27億69百万円（同35.1%増）、四半期純利益18億78百万円（同32.9%増）となりました。

事業の部門別の状況は次のとおりであります。

（パチンコ遊技機事業）

パチンコ遊技機事業につきましては、当社オリジナル機種「CRレーザーシャトル」シリーズ（平成21年4月発売）、巨大可動役物を搭載した「CRサンダーバード 国際救助隊発進！」シリーズ（平成21年5月発売）を市場投入いたしました。続いて、撮り下ろし映像やTV映像を贅沢に使用し、液晶画面に落下する般若面役物による演出が好評を得た「CR桃太郎侍 天に代わって鬼退治致す！」シリーズ（平成21年7月発売）、女性ロック歌手相川七瀬氏のヒットソングと、爽快な出玉感が話題の「CR相川七瀬 時空の翼」シリーズ（平成21年9月発売）を市場投入いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の販売は概ね順調に推移し、販売台数は77千台（対前年同期比5.3%増）、売上高は206億63百万円（同0.5%増）となりました。

（パチスロ遊技機事業）

パチスロ遊技機事業につきましては、SFアクション漫画とのタイアップ機種「COBRA -THE SLOT-」（平成21年5月発売）を市場投入いたしました。販売台数は低調に推移し、売上高2億50百万円（前年同期は売上高6百万円）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

総資産は、前事業年度末に比べ14億52百万円減少し、544億14百万円となりました。

これは主に前渡金が4億74百万円、原材料及び貯蔵品が4億23百万円、商品及び製品が3億68百万円、長期前払費用が2億91百万円増加したのに対し、現金及び預金が29億64百万円減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ27億25百万円減少し、111億78百万円となりました。

これは主に未払法人税等が18億6百万円、買掛金が4億36百万円、未払消費税等が3億89百万円減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ12億73百万円増加し、432億36百万円となりました。

これは主に利益剰余金の増加などであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ29億64百万円減少し232億26百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、8億17百万円（前年同期は29億91百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益27億70百万円、減価償却費12億18百万円などが増加の要因であり、法人税等の支払27億44百万円、たな卸資産の増加7億92百万円、長期前払費用の増加4億25百万円、未払消費税等の減少3億89百万円、仕入債務の減少2億17百万円などが減少の要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、15億10百万円（前年同期は33億45百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、有価証券の償還による収入15億円などが増加の要因であり、有形固定資産の取得による支出12億9百万円、投資有価証券の取得による支出10億64百万円、有価証券の取得による支出7億7百万円などが減少の要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億36百万円（前年同期は5億72百万円の資金の減少）となりました。

これは、配当金の支払によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年5月13日発表の業績予想に変更ありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,226	26,190
受取手形及び売掛金	6,709	6,943
有価証券	2,104	2,101
商品及び製品	492	123
原材料及び貯蔵品	3,970	3,546
前渡金	1,776	1,301
繰延税金資産	758	714
その他	299	424
貸倒引当金	△38	△40
流動資産合計	39,299	41,307
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,433	2,499
機械及び装置（純額）	946	1,120
工具、器具及び備品（純額）	1,488	1,317
土地	4,363	4,363
その他（純額）	141	116
有形固定資産合計	9,374	9,417
無形固定資産	176	188
投資その他の資産		
長期前払費用	2,862	2,571
その他	2,719	2,408
貸倒引当金	△18	△26
投資その他の資産合計	5,563	4,952
固定資産合計	15,114	14,559
資産合計	54,414	55,866
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,541	6,978
未払法人税等	979	2,785
未払消費税等	—	389
賞与引当金	474	460
役員賞与引当金	—	180
その他	1,752	1,718
流動負債合計	9,747	12,512
固定負債		
退職給付引当金	663	623
その他	767	768
固定負債合計	1,430	1,391
負債合計	11,178	13,903

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,281	3,281
資本剰余金	3,258	3,258
利益剰余金	36,668	35,426
株主資本合計	43,208	41,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	△3
評価・換算差額等合計	28	△3
純資産合計	43,236	41,962
負債純資産合計	54,414	55,866

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	20,559	20,914
売上原価	11,707	11,135
売上総利益	8,851	9,778
販売費及び一般管理費	6,838	7,098
営業利益	2,013	2,680
営業外収益		
受取賃貸料	41	40
利用分量配当金	9	14
受取ロイヤリティー	—	41
その他	26	31
営業外収益合計	78	127
営業外費用		
シンジケートローン手数料	24	17
賃貸収入原価	13	11
その他	2	8
営業外費用合計	40	38
経常利益	2,050	2,769
特別利益		
固定資産売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	16	13
特別利益合計	17	13
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	8	11
特別損失合計	8	11
税引前四半期純利益	2,059	2,770
法人税、住民税及び事業税	758	958
法人税等調整額	△113	△66
法人税等合計	645	892
四半期純利益	1,413	1,878

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,059	2,770
減価償却費	1,181	1,218
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	115	14
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△90	△180
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48	39
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△699	—
受取利息及び受取配当金	△15	△23
固定資産売却損益 (△は益)	△1	—
固定資産除却損	8	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,171	234
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,706	△792
未収消費税等の増減額 (△は増加)	19	△1
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△74	△425
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,223	△217
未払金の増減額 (△は減少)	1,107	△36
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	△389
その他	2,277	△313
小計	3,277	1,899
利息及び配当金の受取額	13	27
法人税等の支払額	△299	△2,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,991	△817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,504	△707
有価証券の償還による収入	500	1,500
投資有価証券の取得による支出	△600	△1,064
有形固定資産の取得による支出	△764	△1,209
有形固定資産の売却による収入	44	—
無形固定資産の取得による支出	△6	△22
その他の支出	△177	△161
その他の収入	163	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,345	△1,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△572	△636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△572	△636
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△926	△2,964
現金及び現金同等物の期首残高	21,303	26,190
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,376	23,226

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。